

みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例「事前協議の手引き」の改訂新旧対照表

次の表の改訂前の欄に掲げる規定を同表の改訂後の欄に掲げる規定に下線で示すように改訂しました。

| 頁 | 改訂後 | 改訂前 |
|----|---|--|
| 表紙 | 令和5年4月 | 令和3年9月 |
| 2 | <p>第1部 略</p> <p>Ⅱ. 略</p> <p>2. 略</p> <p>(1) 略</p> <div data-bbox="212 671 1115 850" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土地開発行為：次に掲げる行為をいう。</p> <p>ア 土石を採取し、又は鉱物を掘採すること。</p> <p>イ 土砂等により土地を埋め立てること。</p> <p>ウ <u>ア及びイに掲げる行為のほか、土地の形質を変更すること。</u></p> </div> <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <div data-bbox="212 1035 1115 1171" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①・② 略</p> <p>③ <u>前2号に掲げる土地開発行為に相当する土地開発行為で規則で定めるもの</u></p> </div> <p>(4) 略</p> | <p>第1部 みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例の概要について</p> <p>Ⅱ. 事前協議制度について</p> <p>2. 対象行為</p> <p>(1) 土地開発行為の定義（条例第2条第2号）</p> <p>「土地開発行為」とは、土地の形質を変更する行為であり、条例第2条第2号で規定しています。</p> <div data-bbox="1189 671 2092 850" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土地開発行為：次に掲げる行為をいう。</p> <p>イ 土石を採取し、又は鉱物を掘採すること。</p> <p>ロ 土砂等により土地を埋め立てること。</p> <p>ハ <u>イ及びロに掲げる行為のほか、土地の形質を変更すること。</u></p> </div> <p>(2) 略</p> <p>(3) 事前協議が必要な土地開発行為（条例第16条第1項）</p> <p>土地開発事業者は、次に掲げる土地開発行為を行おうとするときは、あらかじめ、知事に協議しなければなりません。</p> <div data-bbox="1189 1035 2092 1171" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①・② 略</p> <p>③ <u>前二号に掲げる土地開発行為に相当する土地開発行為で規則で定めるもの</u></p> </div> <p>(4) 略</p> |
| 21 | <p>第2部 略</p> <p>Ⅱ. 略</p> <p>第1 略</p> <p>1. 略</p> <p>(1) 略</p> | <p>第2部 土地開発行為の審査基準について</p> <p>Ⅱ. 技術基準</p> <p>第1 災害の防止</p> <p>1. 切土、盛土、捨土関係</p> <p>(1) 略</p> |

| | | |
|----|---|--|
| | <p>(2) 略</p> <p>①～④ 略</p> <p>⑤ 太陽光発電設備を自然斜面に設置する区域の平均傾斜度が 30 度以上である場合には、土砂の流出又は崩壊その他の災害防止の観点から、可能な限り森林土壌を残した上で、擁壁又は排水施設等の防災施設を確実に設置することとする。ただし、太陽光発電設備を設置する自然斜面の森林土壌に、崩壊の危険性の高い不安定な層がある場合は、その層を排除した上で、<u>擁壁又は排水施設等の防災施設</u>を確実に設置することとする。</p> <p>なお、自然斜面の平均傾斜度が 30 度未満である場合でも、土砂の流出又は崩壊その他の災害の観点から、必要に応じて、<u>排水施設等の適切な防災施設</u>を設置することとする。</p> | <p>(2) 工法等</p> <p>①～④ 略</p> <p>⑤ 太陽光発電施設を自然斜面に設置する区域の平均傾斜度が 30 度以上である場合には、土砂の流出又は崩壊その他の災害防止の観点から、可能な限り森林土壌を残した上で、擁壁又は排水施設等防災施設を確実に設置することとする。ただし、太陽光発電施設を設置する自然斜面の森林土壌に、崩壊の危険性の高い不安定な層がある場合は、その層を排除した上で、<u>防災施設</u>を確実に設置することとする。</p> <p>なお、自然斜面の平均傾斜度が 30 度未満である場合でも、土砂の流出又は崩壊その他の災害の観点から、必要に応じて、適切な防災施設を設置することとする。</p> |
| 24 | <p>2. 略</p> <p>(1) 略</p> <p>① 略</p> <p>② 略</p> <p>(ア) 切土により生ずる法面の勾配が 30 度 (約 1.7 割) より急で、かつ、高さが 2 m を超える場合。</p> <p>ただし、硬岩盤である場合又は次の <u>a 若しくは b</u> のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>a 土質が表 3 の左欄に掲げるものに該当し、かつ、<u>土質に応じた法面の勾配</u>が同表中欄の角度以下のもの。(図 1、図 2、図 3 参照)</p> <p>b 土質が表 3 の左欄に掲げるものに該当し、かつ、<u>土質に応じた</u></p> | <p>2. 擁壁、法面関係</p> <p>(1) 次の場合には、擁壁の設置その他の法面崩壊防止の措置を講ずること。</p> <p>ただし、土質試験等に基づき地盤の安定計算をした結果、法面の安定を保つために擁壁等の設置が必要でない認められる場合、又は採石法が適用される場合で「採石技術指導基準」による場合を除く。</p> <p>① 略</p> <p>② 人家、学校、道路等に近接し、かつ、次の(ア)又は(イ)に該当する場合。</p> <p>(ア) 切土により生ずる法面の勾配が 30 度 (約 1.7 割) より急で、かつ、高さが 2 m を超える場合。</p> <p>ただし、硬岩盤である場合又は次の <u>a、b</u> のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>a 土質が表 3 の左欄に掲げるものに該当し、かつ、法面の勾配が同表中欄の角度以下のもの。(図 1、図 2、図 3 参照)</p> <p>b 土質が表 3 の左欄に掲げるものに該当し、かつ、法面の勾配が同表中欄の角度を超え、同表右欄の角度以下のもので、その高さ</p> |

| | | |
|----|---|---|
| | 法面の勾配が同表中欄の角度を超え、同表右欄の角度以下のもので、その高さが5 m以下のもの。 | が5 m以下のもの。 |
| 26 | <p>(2) 略</p> <p>①～⑤ 略</p> <p>⑥ 鉄筋又は無筋コンクリート造りの擁壁の構造が前記①～⑤の安全基準を満たす場合は、「土木構造物標準設計図集」(国土交通省制定)等の標準設計によることとして差し支えない。</p> <p>なお、<u>宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第12条第1項に規定する宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事及び同法第30条第1項に規定する特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等又は土石の堆積に関する工事</u>については、原則として都市計画法(昭和43年法律第100号)第33条〔開発許可の基準〕第1項第7号の擁壁の基準及び<u>宅地造成及び特定盛土等規制法第13条〔宅地造成等に関する工事の技術的基準等〕又は同法第31条〔特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の技術的基準等〕</u>の擁壁の基準によることとして差し支えない。</p> <p>(3) 略</p> | <p>(2) 擁壁の構造</p> <p>①～⑤ 略</p> <p>⑥ 鉄筋又は無筋コンクリート造りの擁壁の構造が前記①～⑤の安全基準を満たす場合は、「土木構造物標準設計図集」(国土交通省制定)等の標準設計によることとして差し支えない。</p> <p>なお、<u>宅地造成事業</u>については、原則として都市計画法(昭和43年法律第100号)第33条〔開発許可の基準〕第1項第7号の擁壁の基準及び<u>宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第9条〔宅地造成に関する工事の技術的基準等〕</u>の擁壁の基準によることとして差し支えない。</p> <p>(3) 略</p> |
| 30 | <p>3. 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項に規定する宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事及び同法第30条第1項に規定する特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等又は土石の堆積に関する工事</u>については、原則として都市計画法第33条〔開発許可の基準〕第1項第7号の排水施設の基準及び<u>宅地造成及び特定盛土等規制法第13条〔宅地造成等に関する工事の技術的基準等〕又は同法第31条〔特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の技術的基準等〕</u>の排水施設の基準によることとして差し支えない。</p> <p>(4) 太陽光発電設備を設置する場合の排水施設の能力及び構造等</p> | <p>3. 排水施設関係</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>宅地造成事業</u>については、原則として<u>宅地造成等規制法第9条〔宅地造成に関する工事の技術的基準等〕</u>の排水施設の基準によることとして差し支えない。</p> <p>(4) 太陽光発電施設を設置する場合の排水施設の能力及び構造等</p> |

| | ①・② 略 | ①・② 略 |
|----|---|---|
| 32 | <p>4. 略</p> <p>飛砂、なだれ、落石等の災害が発生するおそれがある場合には、静砂垣又は落石防止柵の設置その他の措置を適切に講ずること。技術的細則については、<u>治山技術基準解説</u>、林道必携、道路土工指針等を参考とする。</p> <p>5. 略</p> <p>設置対象は、原則 1 ha 以上の土地開発行為とする。ただし、<u>太陽光発電設備の設置を目的とする土地開発行為（※）については、開発をする地域森林計画対象民有林面積が 0.5ha を超えるものを対象とする。</u>なお、開発区域の状況から判断して、必要と認めない場合は、この限りでない。</p> <p>※ <u>令和 5 年 4 月 1 日以降に着手する土地開発行為について適用する。</u></p> <p>(1) 略</p> <p>① 略</p> <p>② 水害の発生防止の観点</p> <p>洪水調整容量は、当該土地開発行為を行う下流のうち、30 年確率で想定される雨量強度におけるピーク流量の増加率が 1 % 以上の範囲の中で、そのピーク流量を流下させることができない地点のうち、土地開発行為による影響を最も強く受ける地点を選定し、当該地点での 30 年確率で想定される雨量強度及び当該地点において安全に流下させることのできるピーク流量に対応する雨量強度における開発中及び開発後のピーク流量を開発前のピーク流量以下にまで調整できるものであること。</p> <p>なお、河川等管理者との協議の結果、必要となれば確率年を変更するものとする。</p> <p>また、当該地点の選定に当たっては、当該地点の河川等の管理者の同意を得ていること。</p> | <p>4. 落石等防止関係</p> <p>飛砂、なだれ、落石等の災害が発生するおそれがある場合には、静砂垣又は落石防止柵の設置その他の措置を適切に講ずること。技術的細則については、林道必携、道路土工指針等を参考とする。</p> <p>5. 洪水調整池関係</p> <p>設置対象は、原則 1 ha 以上の土地開発行為とする。ただし、開発区域の状況から判断して、必要と認めない場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 洪水調整池の容量</p> <p>① 略</p> <p>② 水害の発生防止の観点</p> <p>洪水調整容量は、当該土地開発行為を行う下流のうち、30 年確率で想定される雨量強度におけるピーク流量の増加率が 1 % 以上の範囲の中で、そのピーク流量を流下させることができない地点のうち、土地開発行為による影響を最も強く受ける地点を選定し、当該地点での 30 年確率で想定される雨量強度及び当該地点において安全に流下させることのできるピーク流量に対応する雨量強度における開発中及び開発後のピーク流量を開発前のピーク流量以下にまで調整できるものであること。</p> <p>なお、河川等管理者との協議の結果、必要となれば確率年を変更するものとする。</p> <p>また、当該地点の選定に当たっては、当該地点の河川等の管理者の同意を得ること。</p> |

| 33 | <p>(4) 略 原則として次のとおりとすること。</p> <p>① 略</p> <p>② 上記調査結果に基づき当該土地開発行為による影響を最も強く受ける地点（以下「当該地点」という。）を決定し、当該地点における許容放流量により洪水調整池を設計する。 なお、当該地点の選定に当たっては、当該地点の河川等の管理者の同意を得ていることとする。</p> <p>③・④ 略</p> | <p>(4) 洪水調整池の設計 原則として次のとおりとすること。</p> <p>① 略</p> <p>② 上記調査結果に基づき当該土地開発行為による影響を最も強く受ける地点（以下「当該地点」という。）を決定し、当該地点における許容放流量により洪水調整池を設計する。 なお、当該地点の選定に当たっては、当該地点の河川等の管理者の同意を得ることとする。</p> <p>③・④ 略</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|---|--------------------------------|--------|---|--|--|------------|---|--|---|--|--|--|-----------|--------------------------------|--------|---|--|--|------------|---|--|---|--|--|
| 36 | <p>第2 略</p> <p>1. 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 森林の保全 地域森林計画対象民有林面積が1ヘクタールを超える土地開発行為をしようとする場合、一般基準第3. 1. (2)は、次によるものであること。<u>ただし、太陽光発電設備の設置を目的とする土地開発行為(※)については、地域森林計画対象民有林面積が0.5ヘクタールを超える場合とする。</u> <u>※ 令和5年4月1日以降に着手する土地開発行為について適用する。</u></p> <p>①～④ 略</p> | <p>第2 環境の保全</p> <p>1. 自然環境等の保全</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 森林の保全 地域森林計画対象民有林面積が1ヘクタールを超える土地開発行為をしようとする場合、一般基準第3. 1. (2)は、次によるものであること。</p> <p>①～④ 略</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 38 | <p>表9 略</p> <table border="1" data-bbox="190 1150 1106 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="190 1150 528 1283">土地開発行為の目的</th> <th data-bbox="528 1150 875 1283">事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合</th> <th data-bbox="875 1150 1106 1283">森林の配置等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="190 1283 528 1326">略</td> <td data-bbox="528 1283 875 1326"></td> <td data-bbox="875 1283 1106 1326"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 1326 528 1369">太陽光発電設備の設置</td> <td data-bbox="528 1326 875 1369">略</td> <td data-bbox="875 1326 1106 1369"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 1369 528 1417">略</td> <td data-bbox="528 1369 875 1417"></td> <td data-bbox="875 1369 1106 1417"></td> </tr> </tbody> </table> | 土地開発行為の目的 | 事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合 | 森林の配置等 | 略 | | | 太陽光発電設備の設置 | 略 | | 略 | | | <p>表9 事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合及び森林の配置等</p> <table border="1" data-bbox="1167 1150 2083 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="1167 1150 1509 1283">土地開発行為の目的</th> <th data-bbox="1509 1150 1852 1283">事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合</th> <th data-bbox="1852 1150 2083 1283">森林の配置等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1167 1283 1509 1326">略</td> <td data-bbox="1509 1283 1852 1326"></td> <td data-bbox="1852 1283 2083 1326"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 1326 1509 1369">太陽光発電施設の設置</td> <td data-bbox="1509 1326 1852 1369">略</td> <td data-bbox="1852 1326 2083 1369"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1167 1369 1509 1417">略</td> <td data-bbox="1509 1369 1852 1417"></td> <td data-bbox="1852 1369 2083 1417"></td> </tr> </tbody> </table> | 土地開発行為の目的 | 事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合 | 森林の配置等 | 略 | | | 太陽光発電施設の設置 | 略 | | 略 | | |
| 土地開発行為の目的 | 事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合 | 森林の配置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 太陽光発電設備の設置 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地開発行為の目的 | 事業区域内において残置し、若しくは造成する森林又は緑地の割合 | 森林の配置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 太陽光発電施設の設置 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|----|--|---|
| 39 | <p>⑤ 略</p> <p>ア 「造成森林」については、必要に応じ植物の生育に適するよう表土の復元、客土等の措置を講じ、地域の自然的条件に適する高木性の樹木を原則として表 10 に示す割合以上に均等に分布するよう植栽する。</p> <p>なお、高木とは、通常の成長をして樹高 8 m を超えるもので森林の高木層を形成することができる樹種をいう。</p> <p>イ 住宅団地、宿泊施設等の間、<u>ゴルフ場のホール間</u>等の造成森林で、修景効果、保健休養機能の発揮等を併せ期待するもので表 10 の樹高規格を上回る樹木を植栽する場合は、植栽する樹種の特⼆性、土壌等の条件を勘案して、50% 以内の範囲で高木性樹木以外の混植を行ってもよい。</p> <p>⑥ 略</p> <p>(3) 略</p> | <p>⑤ 造成森林</p> <p>ア 「造成森林」については、必要に応じ植物の生育に適するよう表土の復元、客土等の設置を講じ、地域の自然的条件に適する高木性の樹木を原則として表 10 に示す割合以上に均等に分布するよう植栽する。</p> <p>なお、高木とは、通常の成長をして樹高 8 m を超えるもので森林の高木層を形成することができる樹種をいう。</p> <p>イ 住宅団地、宿泊施設等の間、<u>ゴルフホール間</u>等の造成森林で、修景効果、保健休養機能の発揮等を併せ期待するもので表 10 の樹高規格を上回る樹木を植栽する場合は、植栽する樹種の特⼆性、土壌等の条件を勘案して、50% 以内の範囲で高木性樹木以外の混植を行ってもよい。</p> <p>⑥ 略</p> <p>(3) 略</p> |
|----|--|---|

| 48 | <p>III 略 (参考2) 審査基準の概要</p> <p>II 略</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準項目</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">第1 略</td> </tr> <tr> <td colspan="3">1～4 略</td> </tr> <tr> <td>5. 洪水調整池 関係(1ha以上 (太陽光発電 設備設置目的 の場合は地域 森林計画対象 民有林 0.5ha 超)対象)</td> <td>略</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">6. 略</td> </tr> <tr> <td colspan="2">第2 環境の保全</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 自然環境等 の保全</td> <td>(1) 略 (2) 森林の保全(地域森林計画対象民 有林1ha超(太陽光発電設備設置目的の 場合は0.5ha超)) (3) 略</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 略</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">第3・第4 略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 基準項目 | | 備考 | 第1 略 | | | 1～4 略 | | | 5. 洪水調整池 関係(1ha以上 (太陽光発電 設備設置目的 の場合は地域 森林計画対象 民有林 0.5ha 超)対象) | 略 | | 6. 略 | | | 第2 環境の保全 | | | 1. 自然環境等 の保全 | (1) 略 (2) 森林の保全(地域森林計画対象民 有林1ha超(太陽光発電設備設置目的の 場合は0.5ha超)) (3) 略 | | 2. 略 | | | 第3・第4 略 | | | <p>III 参考資料 (参考2) 審査基準の概要</p> <p>II 技術基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準項目</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">第1 災害の防止</td> </tr> <tr> <td colspan="3">1～4 略</td> </tr> <tr> <td>5. 洪水調整池 関係(1ha以上 対象)</td> <td>略</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">6. 略</td> </tr> <tr> <td colspan="2">第2 環境の保全</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 自然環境等 の保全</td> <td>(1) 略 (2) 森林の保全(1ha超) (3) 略</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 略</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">第3・第4 略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 基準項目 | | 備考 | 第1 災害の防止 | | | 1～4 略 | | | 5. 洪水調整池 関係(1ha以上 対象) | 略 | | 6. 略 | | | 第2 環境の保全 | | | 1. 自然環境等 の保全 | (1) 略 (2) 森林の保全(1ha超) (3) 略 | | 2. 略 | | | 第3・第4 略 | | |
|--|--|--|--|----|------|--|--|-------|--|--|--|---|--|------|--|--|----------|--|--|-----------------|---|--|------|--|--|---------|--|--|---|------|--|----|----------|--|--|-------|--|--|-----------------------------|---|--|------|--|--|----------|--|--|-----------------|---------------------------------------|--|------|--|--|---------|--|--|
| 基準項目 | | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1～4 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 洪水調整池 関係(1ha以上 (太陽光発電 設備設置目的 の場合は地域 森林計画対象 民有林 0.5ha 超)対象) | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2 環境の保全 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 自然環境等 の保全 | (1) 略 (2) 森林の保全(地域森林計画対象民 有林1ha超(太陽光発電設備設置目的の 場合は0.5ha超)) (3) 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3・第4 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準項目 | | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1 災害の防止 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1～4 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 洪水調整池 関係(1ha以上 対象) | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2 環境の保全 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 自然環境等 の保全 | (1) 略 (2) 森林の保全(1ha超) (3) 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3・第4 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 49 | <p>第3部 略</p> <p>第一 略</p> <p>I. 略</p> <p>1. 略</p> | <p>第3部 協議書の作成要領等について</p> <p>第一 協議書について</p> <p>I. 協議書の作成要領</p> <p>1. 提出部数</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|--|--|----|-----------------|-----|---|---|--|--|--|--|---|--|--|--|----|-----------------|-----|--|---|--|--|--|
| | <p>協議書、届出書の提出部数は正本1通、<u>写し</u>2通とする。ただし、関係市町が増加する場合は<u>写し</u>の部数を増やすものとする。</p> <p>II. 略</p> <p>1. 略</p> <p>法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。</p> | <p>協議書、届出書の提出部数は正本1通、<u>副本</u>2通(副本は写しで可)とする。ただし、関係市町が増加する場合は<u>副本</u>の部数を増やすものとする。</p> <p>II. 協議書の記載要領(規則第1号様式、P67 記載例参照)</p> <p>1. 協議者住所、氏名</p> <p>(1) 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。</p> <p>(2) 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60 | <p>VII. 略</p> <p>◎ 土砂等埋立事業に関する書類 (上記書類等と兼用可)</p> <table border="1" data-bbox="188 619 1137 842"> <tr> <td colspan="4">略</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>表土の汚染状況 検査結果</td> <td>有・無</td> <td>土砂等埋立区域の表土の検査結果の証明として、環境計量士が概ね3月以内に発行したもの</td> </tr> <tr> <td colspan="4">略</td> </tr> </table> | 略 | | | | 19 | 表土の汚染状況 検査結果 | 有・無 | 土砂等埋立区域の表土の検査結果の証明として、環境計量士が概ね3月以内に発行したもの | 略 | | | | <p>VII. 協議書の必要書類チェック表</p> <p>◎ 土砂等埋立事業に関する書類 (上記書類等と兼用可)</p> <table border="1" data-bbox="1164 619 2114 842"> <tr> <td colspan="4">略</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>表土の汚染状況 検査結果</td> <td>有・無</td> <td>砂等埋立区域の表土の検査結果の証明として、環境計量士が概ね3月以内に発行したもの</td> </tr> <tr> <td colspan="4">略</td> </tr> </table> | 略 | | | | 19 | 表土の汚染状況 検査結果 | 有・無 | 砂等埋立区域の表土の検査結果の証明として、環境計量士が概ね3月以内に発行したもの | 略 | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 表土の汚染状況 検査結果 | 有・無 | 土砂等埋立区域の表土の検査結果の証明として、環境計量士が概ね3月以内に発行したもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 表土の汚染状況 検査結果 | 有・無 | 砂等埋立区域の表土の検査結果の証明として、環境計量士が概ね3月以内に発行したもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 85 | <p>第4部 略</p> <p>I. 略</p> <p>(別記様式第1号:現金保証用) みどりの保全に関する協定書 (代行緑化工事の費用の内訳)</p> <p>第6条 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>前2号</u>に掲げるもののほか代行緑化工事を行うために必要な事務費</p> | <p>第4部 みどりの保全協定について</p> <p>I. みどりの保全協定実施要領</p> <p>(別記様式第1号:現金保証用) みどりの保全に関する協定書 (代行緑化工事の費用の内訳)</p> <p>第6条 前条の代行緑化工事の費用は、次に掲げる費用の合算額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>前二</u>号に掲げるもののほか代行緑化工事を行うために必要な事務費</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-----|--|--|
| 90 | <p>(別記様式第2号: 第三者による現金保証用) みどりの保全に関する協定書 (代行緑化工事の費用の内訳) 第7条 略 (1)・(2) 略 (3) <u>前2号</u>に掲げるもののほか代行緑化工事を行うために必要な事務費</p> | <p>(別記様式第2号: 第三者による現金保証用) みどりの保全に関する協定書 (代行緑化工事の費用の内訳) 第7条 前条の代行緑化工事の費用は、次に掲げる費用の合算額とする。 (1)・(2) 略 (3) <u>前二</u>号に掲げるもののほか代行緑化工事を行うために必要な事務費</p> |
| 108 | <p>第5部 略 I. 略 (事前協議) 第16条 略 2 略 3 土地開発事業者は、<u>第1項</u>の規定による協議をしようとするときは、規則で定めるところにより、協議書を知事に提出しなければならない。この場合において、土地開発事業者は、当該協議に係る土地開発行為を行うにつき法令等の規定により許可、認可その他これらに類する行為(以下「許認可等」という。)を要することとされているときは、当該協議書を当該許認可等に係る申請等の手続に先立ち提出するよう努めなければならない。</p> <p>(開発計画の審査等) 第17条 知事は、前条<u>第1項</u>の規定による協議を受けたときは、当該協議に係る土地開発行為に関する計画(以下「開発計画」という。)が、県土の保全、水資源のかん養その他のみどりの公益的機能を保全するための基準に適合するものであるかどうかについて審査し、その審査結果その他の規則で定める事項を記載した書面(以下「協議終了通知書」という。)を当該協議を行った土地開発事業者に交付するものとする。</p> <p>2～4 略</p> | <p>第5部 条例、規則等 I. 条例 (事前協議) 第16条 略 2 略 3 土地開発事業者は、<u>第一項</u>の規定による協議をしようとするときは、規則で定めるところにより、協議書を知事に提出しなければならない。この場合において、土地開発事業者は、当該協議に係る土地開発行為を行うにつき法令等の規定により許可、認可その他これらに類する行為(以下「許認可等」という。)を要することとされているときは、当該協議書を当該許認可等に係る申請等の手続に先立ち提出するよう努めなければならない。</p> <p>(開発計画の審査等) 第17条 知事は、前条<u>第一項</u>の規定による協議を受けたときは、当該協議に係る土地開発行為に関する計画(以下「開発計画」という。)が、県土の保全、水資源のかん養その他のみどりの公益的機能を保全するための基準に適合するものであるかどうかについて審査し、その審査結果その他の規則で定める事項を記載した書面(以下「協議終了通知書」という。)を当該協議を行った土地開発事業者に交付するものとする。</p> <p>2～4 略</p> |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>114</p> | <p>II. 略 (協議を要しない土地開発行為) 第3条 略</p> <p>(1)・(2) 略 (3) 略 ア～サ 略 シ 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第8号に規定する一般送配電事業、<u>同項第10号に規定する送電事業又は同項第11号の2に規定する配電事業</u>の用に供する同項第18号に規定する電気工作物 ス～タ 略 (4)～(6) 略</p> | <p>II. 規則 (協議を要しない土地開発行為) 第3条 条例第16条第2項第4号の規則で定める土地開発行為は、次に掲げる土地開発行為とする。</p> <p>(1)・(2) 略 (3) 次に掲げる施設を設置するために行われる土地開発行為 ア～サ 略 シ 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第8号に規定する一般送配電事業<u>又は同項第10号に規定する送電事業</u>の用に供する同項第18号に規定する電気工作物</p> <p>ス～タ 略 (4)～(6) 略</p> |
| <p>115</p> | <p>(書類の提出部数) 第13条 この規則の規定により知事に提出する書類の提出部数は、正本1通及び<u>写し</u>2通とする。ただし、開発区域が2以上の市町の区域にわたるときの<u>写し</u>の部数は、1に関係市町の数を加えた部数とする。</p> | <p>(書類の提出部数) 第13条 この規則の規定により知事に提出する書類の提出部数は、正本1通及び<u>副本</u>2通とする。ただし、開発区域が2以上の市町の区域にわたるときの<u>副本</u>の部数は、1に関係市町の数を加えた部数とする。</p> |

| | | |
|--------------------------|---|---|
| <p>116 ・ 117</p> | <p>附 則 <u>(平成 15 年 9 月 24 日規則第 88 号)</u> この規則は、平成 15 年 10 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 <u>(平成 16 年 3 月 26 日規則第 15 号抄)</u> 1 <u>この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。</u></p> <p>附 則 <u>(平成 16 年 6 月 22 日規則第 64 号)</u> この規則は、<u>公布の日から施行する。ただし、第 3 条第 1 号の改正規定(同号ホを削る部分を除く。)</u>は、平成 16 年 7 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 <u>(平成 17 年 3 月 4 日規則第 10 号)</u> この規則は、平成 17 年 3 月 7 日から施行する。<u>ただし、第 3 条第 3 号フの改正規定は、同年 4 月 1 日から施行する。</u></p> <p>附 則 <u>(平成 17 年 9 月 27 日規則第 90 号)</u> この規則は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 <u>(平成 18 年 10 月 20 日規則第 92 号)</u> この規則は、<u>公布の日から施行する。</u></p> <p>附 則 <u>(平成 20 年 4 月 15 日規則第 35 号)</u> この規則は、<u>公布の日から施行する。</u></p> <p>附 則 <u>(平成 20 年 6 月 27 日規則第 45 号)</u> この規則は、<u>公布の日から施行する。(後略)</u></p> <p>附 則 <u>(平成 23 年 11 月 4 日規則第 66 号)</u> この規則は、<u>公布の日から施行する。</u></p> <p>附 則 <u>(平成 25 年 1 月 8 日規則第 1 号)</u></p> | <p>附 則 この規則は、平成 15 年 10 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この規則は、平成 16 年 7 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この規則は、平成 17 年 3 月 7 日から施行する。</p> <p>附 則 この規則は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この規則は、<u>平成 18 年 10 月 20 日から施行する。</u></p> <p>附 則 この規則は、<u>平成 20 年 4 月 15 日から施行する。</u></p> <p>附 則 この規則は、<u>平成 20 年 6 月 27 日から施行する。</u></p> <p>附 則 この規則は、<u>平成 23 年 11 月 4 日から施行する。</u></p> <p>附 則</p> |
|--------------------------|---|---|

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日規則第 24 号)
この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 29 年 3 月 7 日規則第 5 号)
この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 29 年 7 月 11 日規則第 41 号抄)
(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 3 略

附 則 (平成 31 年 3 月 19 日規則第 12 号)
1 この規則は、平成 31 年 7 月 1 日から施行する。
2 略

附 則 (令和 3 年 7 月 15 日規則第 60 号)
1 この規則は、令和 3 年 9 月 1 日から施行する。
2 略

附 則 (令和 4 年 8 月 30 日規則第 35 号)
この規則は、公布の日から施行する。

この規則は、平成 25 年 1 月 8 日から施行する。

附 則
この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
(施行期日)

- 1 この規則は、平成 29 年 7 月 11 日から施行する。
- 3 略

附 則
1 この規則は、令和元年 7 月 1 日から施行する。
2 略

附 則
1 この規則は、令和 3 年 9 月 1 日から施行する。
2 略

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-------|------|-------|-----|------|------------------|----|-------------------|------|-----|-----|------|------------------|----|
| 143 | IV. 略 | | | | | | | IV. 協議書等の提出窓口関係機関 | | | | | | |
| | No. | 市町 | 担当課 | TEL | 郵便番号 | 所在地 | 管轄 | No. | 市町 | 担当課 | TEL | 郵便番号 | 所在地 | 管轄 |
| | 略 | | | | | | | 略 | | | | | | |
| | 6 | 丸亀市 | 略 | | | 丸亀市大手町二丁目4番21号 | 略 | 6 | 丸亀市 | 略 | | | 丸亀市大手町二丁目3番1号 | 略 |
| | 7 | 坂出市 | 農林水産課 | 略 | | | | 7 | 坂出市 | 産業課 | 略 | | | |
| | 略 | | | | | | | 略 | | | | | | |
| | 14 | 多度津町 | 略 | | | 〃 多度津町栄町三丁目3番95号 | 略 | 14 | 多度津町 | 略 | | | 〃 多度津町栄町一丁目1番91号 | 略 |
| 略 | | | | | | | 略 | | | | | | | |